

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,369,126	固定負債	2,817,609
有形固定資産	5,259,389	地方債等	1,648,258
事業用資産	2,602,135	長期未払金	1,631
土地	798,475	退職手当引当金	92,192
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,232,368	その他	1,075,527
建物減価償却累計額	△ 1,634,457	流動負債	279,420
工作物	370,756	1年内償還予定地方債等	233,515
工作物減価償却累計額	△ 170,006	未払金	22,387
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,520
航空機	-	預り金	2,928
航空機減価償却累計額	-	その他	69
その他	-	負債合計	3,097,029
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,000	固定資産等形成分	6,837,173
インフラ資産	2,309,162	余剰分(不足分)	△ 2,869,445
土地	54,221	他団体出資等分	-
建物	496,232		
建物減価償却累計額	△ 231,729		
工作物	6,343,650		
工作物減価償却累計額	△ 4,353,213		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,395,074		
物品減価償却累計額	△ 1,046,983		
無形固定資産	69,496		
ソフトウェア	-		
その他	69,496		
投資その他の資産	1,040,240		
投資及び出資金	11,631		
有価証券	-		
出資金	10,000		
その他	1,631		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,931		
長期貸付金	1,550		
基金	1,023,154		
減債基金	244,511		
その他	778,643		
その他	974		
徴収不能引当金	-		
流動資産	695,632		
現金預金	200,849		
未収金	18,675		
短期貸付金	-		
基金	468,048		
財政調整基金	468,048		
減債基金	-		
棚卸資産	6,433		
その他	1,646		
徴収不能引当金	△ 19		
繰延資産	-	純資産合計	3,967,729
資産合計	7,064,757	負債及び純資産合計	7,064,757

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,196,223
業務費用	1,694,105
人件費	392,188
職員給与費	276,667
賞与等引当金繰入額	20,819
退職手当引当金繰入額	54,158
その他	40,545
物件費等	1,125,455
物件費	680,209
維持補修費	123,738
減価償却費	230,493
その他	91,015
その他の業務費用	176,461
支払利息	12,827
徴収不能引当金繰入額	-
その他	163,635
移転費用	502,118
補助金等	122,822
社会保障給付	135,988
他会計への繰出金	203,780
その他	39,528
経常収益	395,683
使用料及び手数料	33,517
その他	362,166
純経常行政コスト	1,800,540
臨時損失	417
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	412
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,800,957

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,343,068	5,388,107	△ 2,045,039	0
純行政コスト (△)	△ 1,800,957		△ 1,800,957	0
財源	1,579,781		1,579,781	0
税収等	1,428,553		1,428,553	0
国県等補助金	151,229		151,229	0
本年度差額	△ 221,176		△ 221,176	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,440,672	△ 1,440,672	
有形固定資産等の増加		1,643,616	△ 1,643,616	
有形固定資産等の減少		△ 72,028	72,028	
貸付金・基金等の増加		220,447	△ 220,447	
貸付金・基金等の減少		△ 351,363	351,363	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,017	△ 1,017		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 265	△ 92	△ 173	
その他	847,118	9,502	837,615	
本年度純資産変動額	624,661	1,449,067	△ 824,406	0
本年度末純資産残高	3,967,729	6,837,173	△ 2,869,445	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,745,204
業務費用支出	1,237,736
人件費支出	368,521
物件費等支出	803,988
支払利息支出	12,827
その他の支出	52,401
移転費用支出	507,468
補助金等支出	122,827
社会保障給付支出	135,988
他会計への繰出支出	203,780
その他の支出	44,873
業務収入	1,647,694
税込等収入	1,417,356
国県等補助金収入	54,591
使用料及び手数料収入	34,018
その他の収入	141,728
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	95,875
業務活動収支	△ 1,635
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,718
公共施設等整備費支出	33,966
基金積立金支出	2,452
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	168,764
国県等補助金収入	762
基金取崩収入	134,109
貸付金元金回収収入	350
資産売却収入	102
その他の収入	33,441
投資活動収支	132,047
【財務活動収支】	
財務活動支出	198,258
地方債等償還支出	198,129
その他の支出	129
財務活動収入	99,353
地方債等発行収入	99,353
その他の収入	-
財務活動収支	△ 98,905
本年度資金収支額	31,506
前年度末資金残高	169,337
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2
本年度末資金残高	200,841
前年度末歳計外現金残高	8
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	8
本年度末現金預金残高	200,849

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、個別原価法、最終仕入原価法、移動平均法に基づく原価法又は単
純平均法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる
方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 12年～50年
 - 工作物 3年～60年
 - 物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（丹波山村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。
また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。